

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,950,000	7,621,450	328,550	
	分担金収入		0	0	
	寄附金収入	800,000	979,110	-179,110	
	経常経費補助金収入	64,241,000	64,198,403	42,597	
	受託金収入	191,070,000	191,405,416	-335,416	
	貸付事業収入	270,000	51,000	219,000	
	事業収入	74,000	48,550	25,450	
	退職共済事業収入		0	0	
	負担金収入	564,000	464,500	99,500	
	介護保険事業収入	6,710,000	6,535,006	174,994	
	老人福祉事業収入		0	0	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入		0	0	
	就労支援事業収入		0	0	
	障害福祉サービス等事業収入	2,109,000	2,331,112	-222,112	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	21,000	7,026	13,974	
	その他の収入	70,000	5,686,080	-5,616,080	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	273,879,000	279,327,653	-5,448,653	
	支出				
	人件費支出	189,879,000	196,750,702	-6,871,702	
	事業費支出	26,880,000	34,194,663	-7,314,663	
	事務費支出	39,507,000	36,729,360	2,777,640	
	就労支援事業支出		0	0	
	授産事業支出		0	0	
	利用者負担軽減額		0	0	
	貸付事業支出	501,000	51,000	450,000	
	共同募金配分金事業費	5,546,000	5,432,628	113,372	
	退職共済事業支出		0	0	
	分担金支出		0	0	
	助成金支出	2,196,000	1,552,750	643,250	
	負担金支出		0	0	
	支払利息支出		0	0	
	その他の支出		0	0	
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
	事業活動支出計（2）	264,509,000	274,711,103	-10,202,103	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	9,370,000	4,616,550	4,753,450	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	980,000	980,000	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	980,000	980,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	3,601,000	3,772,622	-171,622	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
	施設整備等支出計（5）	3,601,000	3,772,622	-171,622	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-2,621,000	-2,792,622	171,622	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	基金積立資産取崩収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	生活福祉資金会計長期借入金収入		0	0	
	生活福祉資金会計長期貸付金回収収入		0	0	
	生活福祉資金会計繰入金収入		0	0	
	その他の活動による収入		9,828,000	-9,828,000	
	その他の活動収入計（7）	0	9,828,000	-9,828,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	基金積立資産支出		0	0	
	積立資産支出	7,001,000	7,003,001	-2,001	
	生活福祉資金会計長期借入金返済支出		0	0	
	生活福祉資金会計長期貸付金支出		0	0	
	生活福祉資金会計繰入金支出		0	0	
	その他の活動による支出	9,438,000	9,381,600	56,400	
	その他の活動支出計（8）	16,439,000	16,384,601	54,399	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	-16,439,000	-6,556,601	-9,882,399	

予備費支出（１０）	7,420,000 -395,000		7,025,000	
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）	-16,715,000	-4,732,673	-11,982,327	
前期末支払資金残高（１２）	16,715,000	16,905,760	-190,760	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）	0	12,173,087	-12,173,087	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,621,450	7,832,900	-211,450
	分担金収益	0	0	0
	寄附金収益	979,110	1,725,751	-746,641
	経常経費補助金収益	64,198,403	64,511,589	-313,186
	受託金収益	191,405,416	189,084,994	2,320,422
	貸付事業収益	0	0	0
	事業収益	48,550	27,800	20,750
	退職共済事業収益	0	0	0
	負担金収益	464,500	940,600	-476,100
	介護保険事業収益	6,535,006	6,450,053	84,953
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	2,331,112	6,277,921	-3,946,809
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	5,382,670	0	5,382,670
	サービス活動収益計（1）	278,966,217	276,851,608	2,114,609
	費用			
	人件費	194,436,272	197,415,753	-2,979,481
	事業費	34,194,663	33,167,295	1,027,368
	事務費	36,729,360	36,692,588	36,772
	就労支援事業費用	0	0	0
	授産事業費用	0	0	0
	利用者負担軽減額	0	0	0
	共同募金配分金事業費	5,432,628	5,619,513	-186,885
	退職共済事業費用	0	0	0
	分担金費用	0	0	0
	助成金費用	1,552,750	2,219,688	-666,938
	負担金費用	0	0	0
	基金組入額	0	0	0
	減価償却費	1,729,669	1,909,288	-179,619
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-379,166	-195,835	-183,331
	国庫補助金等特別積立金積立額	980,000	0	980,000
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	0	0	0
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計（2）	274,676,176	276,828,290	-2,152,114
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）	4,290,041	23,318	4,266,723
サービス活動増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	7,026	6,961	65
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	303,410	470,375	-166,965
	サービス活動外収益計（4）	310,436	477,336	-166,900
	費用			
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	基本財産評価損	0	0	0
	積立資産評価損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）	310,436	477,336	-166,900
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）		4,600,477	500,654	4,099,823
特別増	収益			
	施設整備等補助金収益	980,000	0	980,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0
	生活福祉資金会計固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	980,000	0	980,000
	基本金組入額	0	0	0

減 の 部	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	2	-2
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	生活福祉資金会計繰入金費用	0	0	0
	生活福祉資金会計固定資産移管費用	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計（９）	0	2	-2
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	980,000	-2	980,002
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		5,580,477	500,652	5,079,825
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額（１２）	-30,067,654	-28,565,297	-1,502,357
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	-24,487,177	-28,064,645	3,577,468
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	基金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１６）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１７）	7,003,001	2,003,009	4,999,992
	次期繰越活動増減差額（１８）＝（１３）＋（１４）＋（１５）＋（１６）－	-31,490,178	-30,067,654	-1,422,524

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	49,002,353	36,716,637	12,285,716	流動負債	46,629,266	30,100,877	16,528,389
現金預金	31,928,286	34,534,811	-2,606,525	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	19,256,598	17,474,611	1,781,987
事業未収金	1,863,397	2,181,826	-318,429	その他の未払金	15,210,670		15,210,670
未収金	15,210,670		15,210,670	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定生活福祉資金会計長期借入金			0
給食用材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
商品・製品			0	未払費用			0
仕掛品			0	未返還金			0
原材料			0	預り金	32,974	23,208	9,766
立替金			0	職員預り金	2,329,024	2,313,058	15,966
前払金			0	前受金			0
前払費用			0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	生活福祉資金会計借入金			0
1年以内回収予定生活福祉資金会計長期貸付金			0	仮受金			0
短期貸付金			0	當与引当金	9,800,000	10,290,000	-490,000
生活福祉資金会計貸付金			0	その他の流動負債			0
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	207,801,616	199,202,062	8,599,554	固定負債	170,713,620	172,538,050	-1,824,430
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	生活福祉資金会計長期借入金			0
その他の固定資産	204,801,616	196,202,062	8,599,554	退職給付引当金	170,713,620	172,538,050	-1,824,430
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物			0	長期未払金			0
構築物			0	長期預り金			0
機械及び装置			0	退職共済預り金			0
車輛運搬具	4,016,905	2,159,279	1,857,626	その他の固定負債			0
器具及び備品	382,181	196,854	185,327	負債の部合計	217,342,886	202,638,927	14,703,959
建設仮勘定			0	純資産の部			
有形リース資産			0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
権利			0	基金	0	0	0
ソフトウェア			0	運用財産基金			0
無形リース資産			0	国庫補助金等特別積立金	936,251	335,417	600,834
投資有価証券			0	その他の積立金	67,015,010	60,012,009	7,003,001
長期貸付金			0	事業運営積立金	33,000,000	27,000,000	6,000,000
貸付事業貸付金	67,000	67,000	0	善意銀行積立金	34,015,010	33,012,009	1,003,001
生活福祉資金会計長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	-31,490,178	-30,067,654	-1,422,524
退職手当積立基金預け金	133,320,520	133,766,920	-446,400	(うち当期活動増減差額)	5,580,477	500,652	5,079,825
退職共済事業管理資産			0				
退職給付引当資産			0				
長期預り金積立資産			0				
運用財産基金積立資産			0				
事業運営積立資産	33,000,000	27,000,000	6,000,000				
善意銀行積立資産	34,015,010	33,012,009	1,003,001				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	39,461,083	33,279,772	6,181,311
資産の部合計	256,803,969	235,918,699	20,885,270	負債及び純資産の部合計	256,803,969	235,918,699	20,885,270

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提にかかわる重要な事項はない。

2. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品	定額法
リース資産	
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。	

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金	全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。
賞与引当金	支給期間対象基準により計上している。
徴収不能引当金	金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

(4) 重要性の原則の判断基準

当会経理規程第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。

- ① 重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の1.0以下の場合。
- ② 重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計額の1000分の0.8以下の場合。

3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は拠点区分がひとつのため作成を省略している。

公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

地域福祉事業拠点区分

法人運営事業

ボランティア活動支援事業

退職積立金掛金事業

広報事業

社会福祉大会事業

外出支援サービス事業

あん・しん・ねっと事業

日常生活用具貸与事業

地域コミュニティ推進事業

ふれあい給食サービス事業

福祉サービス利用援助事業

善意金品事業

共同募金配分事業

生活つなぎ資金貸付事業

生活福祉資金貸付事業

地域福祉活動進行管理

公益事業区分

受託事業拠点区分

ファミリー・サポート・センター事業
 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
 介護保険認定調査事業
 障害支援区分認定調査事業
 地域活動支援センター事業
 障害者相談支援事業
 市民活動支援センター事業
 要援護者支援システム運営事業
 虐待防止センター事業
 生活困窮者自立支援事業
 介護予防・生活支援サービス基盤整備事業
 障がい者差別解消推進事業
 生活保護受給者等就労自立促進事業
 障害者基幹相談支援センター運営事業
 包括的支援体制整備事業
 介護保険事業拠点区分
 居宅介護支援事業
 障害福祉サービス事業所運営事業拠点区分
 障害福祉サービス事業所運営事業
 指定管理事業拠点区分
 総合保健福祉センター管理運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

8. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	24,134,617	20,117,712	4,016,905
器具及び備品	5,511,692	5,129,511	382,181
ソフトウェア	1,590,750	1,590,750	0
小計	31,237,059	26,837,973	4,399,086
合計	31,237,059	26,837,973	4,399,086

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,863,397	0	1,863,397
未収金	15,210,670	0	15,210,670
貸付事業貸付金	67,000	0	67,000
合計	17,141,067	0	17,141,067

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

当法人は、注記するに該当する関連当事者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

特に該当なし。

14. 重要な後発事象

特に該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。

賞与引当金 支給期間対象基準により計上している。

徴収不能引当金 金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

なお「社会福祉法人会計基準適用上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は拠点区分により選択している。

法人運営事業

ボランティア活動支援事業

退職積立金掛金事業

広報事業

社会福祉大会事業

外出支援サービス事業

あん・しん・ねつと事業

日常生活用具貸与事業

地域コミュニティ推進事業

ふれあい給食サービス事業

福祉サービス利用援助事業

善意金品事業

共同募金配分事業

生活つなぎ資金貸付事業

生活福祉資金貸付事業

地域福祉活動進行管理

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

7. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	20,224,529	17,043,708	3,180,821
器具及び備品	5,511,692	5,129,511	382,181
ソフトウェア	1,590,750	1,590,750	0
小計	27,326,971	23,763,969	3,563,002
合計	27,326,971	23,763,969	3,563,002

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	235,000	0	235,000
未収金	15,210,670	0	15,210,670
貸付事業貸付金	67,000	0	67,000
合計	15,512,670	0	15,512,670

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

11. 重要な後発事象

特に該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

計算書類に対する注記（受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品	定額法
リース資産	
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。	
- (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金	当該拠点区分では計上していない。
賞与引当金	支給期間対象基準により計上している。
徴収不能引当金	金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

なお「社会福祉法人会計基準適用上の留意事項(運用指針)」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は拠点区分により選択している。

ファミリー・サポート・センター事業
 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
 介護保険認定調査事業
 障害支援区分認定調査事業
 地域活動支援センター事業
 障害者相談支援事業
 市民活動支援センター事業
 要援護者支援システム運営事業
 虐待防止センター事業
 生活困窮者自立支援事業
 介護予防・生活支援サービス基盤整備事業
 障がい者差別解消推進事業
 生活保護受給者等就労自立促進事業
 障害者基幹相談支援センター運営事業
 包括的支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
－	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

7. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	3,910,088	3,074,004	836,084
小計	3,910,088	3,074,004	836,084
合計	3,910,088	3,074,004	836,084

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	62,700	0	62,700
合計	62,700	0	62,700

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

11. 重要な後発事象

特に該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品	定額法
リース資産	
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。	
- (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金	当該拠点区分では計上していない。
賞与引当金	当該拠点区分では計上していない。
徴収不能引当金	金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㊦）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㊧）

なお「社会福祉法人会計基準適用上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は拠点区分により選択している。

サービス区分

居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
—	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

7. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
—	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,134,710	0	1,134,710
合計	1,134,710	0	1,134,710

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

11. 重要な後発事象

特に該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品	定額法
リース資産	
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。	
- (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金	当該拠点区分では計上していない。
賞与引当金	当該拠点区分では計上していない。
徴収不能引当金	金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

サービス区分
障害福祉サービス事業所運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
－	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

7. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
—	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	430,987	0	430,987
合計	430,987	0	430,987

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

11. 重要な後発事象

特に該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

計算書類に対する注記（指定管理事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品	定額法
リース資産	
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。	
- (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金	当該拠点区分では計上していない。
賞与引当金	当該拠点区分では計上していない。
徴収不能引当金	金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

3. 採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

サービス区分

総合保健福祉センター運営管理事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
—	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

7. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
—	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

11. 重要な後発事象

特に該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。